

憲法共同センター「6月宣伝スポット」(参考例)

(★「ウクライナ」「コロナ」など情勢の変化と市民感情に留意しながらご活用ください)

みなさん、私たちは、労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「憲法改悪をゆるさない全国署名」にとりくんでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、ロシアのウクライナ侵略は、武力行使禁止や領土保全などを定めた国連憲章に違反した戦争行為です。民間人への無差別攻撃や性暴力などは国際人道法にも反する戦争犯罪です。平和と人権を守り持続可能な世界の実現へと国際社会が積み重ねてきた努力を踏みにじる暴挙を許してはなりません。核兵器使用の威嚇は、核兵器禁止条約に違反し、核戦争の危機につながるもので絶対に許されません。「侵略戦争やめよ」「国連憲章を守れ」の声でロシア政府を包囲していきましょう。

みなさん、ロシアのウクライナ侵略に乗じて、国内では安倍元首相や岸田首相を先頭に自民党や日本維新の会などが中国や北朝鮮の脅威をあおり、敵基地攻撃能力の保有や軍事費増、核共有までねらい、9条改憲への動きを加速させています。自民党は「敵基地攻撃能力」の名称を「反撃能力」と変えて、ミサイル基地だけでなく、相手国の指揮統制機能も攻撃対象とし、そのために軍事費をGDP2%、11兆円超に増額する提言を取りまとめました。5月23日の日米首脳会談では、岸田首相が「日本の防衛力を抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保する」と表明し、「敵基地攻撃能力」保有の検討も約束しました。

共同声明には沖縄の辺野古新基地建設の強行や、鹿児島島の馬毛島への空母艦載機離着陸訓練移転実施が盛り込まれました。バイデン大統領が「台湾有事」での軍事関与に言及しましたが、中国との武力衝突を念頭に南西諸島や沖縄を戦場にする米国の戦略を日本が担うものであり、歴代政権の専守防衛すら放棄する、極めて危険な内容です。さらには米国の「核の傘」の重要性を再確認したことは、核兵器の使用を前提にした抑止力に固執するもので、被爆国の首相の資格はありません。

「軍事対軍事」の対応は、東アジアの緊張をさらに高める戦争への道です。日本が攻められていないのに、米国とともに戦争を起こしかねません。軍事費を増やすことは、消費税の増税や社会保障のさらなる削減など、国民生活をいっそう圧迫することになります。平和も暮らしも壊す戦争する国づくり、大軍拡は許されません。「戦争はしない」「戦力をもたない」と誓った憲法9条を生かした平和外交こそ、日本政府ができる最大の国際貢献です。唯一の戦争被爆国の政府として核兵器禁止条約にただちに参加するよう声をあげましょう。

憲法9条を改憲する自民党の狙いは、海外で自由に戦争ができるようにすることです。それは結局、「力には力を」「核兵器には核兵器を」というものであり、プーチン大統領と同じ立場ではないでしょうか。国連憲章は「武力による威嚇」「武力の行使」を明確に禁じています。憲法9条は、この国連憲章の上に、さらに戦争のための「戦力」を保持しないことを明確にして、世界平和の先頭に立つ決意をうたっています。この国連憲章をしっかり守り生かす国際社会を築いていくこと、そのために憲法9条を持つ日本がその先頭に立つことこそが、いま必要なことではないでしょうか。

憲法9条に込められた「戦争をしない」という強い決意は、世界中で通用する普遍性がある理念です。アフガニスタンで活躍されたNGO ペシャワール会の故中村哲医師は、かつて毎日新聞の取材にこう答えました。「どんな山奥のアフガニスタン人でも、広島・長崎の原爆投下を知っている。その後の復興も『日本は一度の戦争もせずに戦後復興を成し遂げた』とってくれている。アフガンで実感するのは、他国に攻め入らない国の国民であることがどれほど心強いのか。アフガニスタンにいれば『軍事力があれば我が身を守れる』というのが迷信だと分かる。敵を作らず、平和な信頼関係を築くことが一番の安全保障だと肌身に感じる。単に日本人だから命拾いしたことが何度もあった。憲法9条は日本に暮らす人々が思っている以上に、リアルで大きな力で、僕たちを守ってくれているんです」と。

みなさん、多くの国民は憲法改正など望んでいません。この間の世論調査で「一番優先すべき政治課題は」との問いで「憲法改正」はわずか2%です。景気、福祉、教育・子育てなどの選択肢を合わせると68%です（朝日）。

コロナ禍やウクライナ危機に加え、アベノミクスの失敗による急激な円安が物価高騰に追い打ちをかけ、暮らしが押しつぶされています。政府が今しなければならないことは、大軍拡ではなく、消費税の減税、時給1500円への最賃引き上げ、中小企業やフリーランス、農家を廃業に追い込むインボイス制度の中止であり、暮らしと生業(なりわい)を守る対策です。

みなさん。7月には参議院選挙が行われます。国民の願いに背をむけ、憲法改悪と戦争する国づくりに突き進む自民党や公明党、維新の会、国民民主党などの改憲勢力を必ず3分2割れに追い込もうではありませんか。市民と野党の共闘で、憲法をいかして国民の願いを実現する政治に転換するために力を合わせましょう。

憲法9条を持つ日本が、いまこそ世界と東アジアの平和にむけたイニシアティブを発揮し、憲法を生かして暮らしを充実する日本をご一緒につくっていきましょう。「憲法改悪をゆるさない全国署名」へのご協力を心からお願い申し上げます。